

令和2年度(2020年度)

管理事業名	戸籍住民登録事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 02	総務費	(項) 03	戸籍住民登録費	(目) 01	戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業							
戸籍住民登録事業							
事業の目的と概要	<p>一般事務事業 … 手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っています。</p> <p>戸籍住民登録事業 … 住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っています。</p> <p>市民サービスコーナー管理事業 … さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っています。</p> <p>パスポートセンター管理事業 … 旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っています。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
住民異動届出件数	件	30,508	31,408	30,001	住民異動届出(転入・転居・転出等)の件数
戸籍届出処理件数	件	15,462	15,954	14,966	戸籍届出(出生・死亡・婚姻・離婚等)の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	300,188	274,534	254,764	市民課・市民サービスコーナー等における各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	18,429	22,855	36,104	コンビニエンスストアにおける各種証明交付取扱件数
成果の説明	<p>法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行いました。戸籍届出件数と住民異動届出件数は今年は減少となりました。市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数は減少傾向にある一方、コンビニエンスストアでの証明書交付件数は、年々増加しています。迅速・正確・丁寧なサービス提供に努めることで、市民の利便性向上を図っています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	85,228	83,080	78,692	△4,388
国庫支出金(経常費用充当)	125,147	116,466	299,459	182,993
府支出金(経常費用充当)	5,779	13,047	3,772	△9,275
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	62,956	150,958	33,265	△117,693
経常収入 小計(a)	279,109	363,551	415,188	51,636
給与関係費	494,550	501,480	529,179	27,698
物件費	244,985	396,510	219,759	△176,752
維持修繕費	2,658	105	17	△89
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,883	56,722	166,592	109,870
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,462	58,577	64,923	6,346
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	35,918	36,890	38,619	1,728
退職手当引当金繰入額	96,936	18,385	30,917	12,531
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	957,391	1,068,671	1,050,004	△18,667
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△678,282	△705,119	△634,816	70,303
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△678,282	△705,119	△634,816	70,303
一般財源充当額	642,204	672,754	765,068	92,313
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△36,078	△32,365	130,251	162,616

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金 159,580千円 個人番号カード交付事務費補助金 95,662千円 マイナポイント事業費補助金11,939千円
物件費	パスポートセンター運営に係る消耗品費(収入印紙等)23,836千円(144,350千円の減) 住民記録システム運用・保守委託料18,034千円(61,822千円の減) マイナポイント予約申請窓口委託料11,512千円
負担金・補助金・交付金等	通知カード・個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金 159,991千円(109,628千円の増) マイナンバーカードの交付件数が増加したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	279,109	363,551	415,188	51,636
行政サービス活動支出	844,236	1,023,299	986,557	△36,742
行政サービス活動収支差額	△565,127	△659,748	△571,369	88,378
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	75,814	6,614	182,177	175,563
投資活動収支差額	△75,814	△6,614	△182,177	△175,563
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,264	6,393	11,522	5,129
財務活動収支差額	△1,264	△6,393	△11,522	△5,129
収支差額 合計	△642,204	△672,754	△765,068	△92,313
一般財源充当額	642,204	672,754	765,068	92,313
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 証明書交付手数料 78,692千円
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	2,580 円	市民1人あたりのコストは2,786円です。令和3年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。前年度より72円コストが減少したのは、主に物件費の消耗品費減少によるもの
	令和元年度	373,978 人	2,858 円	
	令和2年度	376,944 人	2,786 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	48,412	50,141	1,728
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	36,890	38,619	1,728
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	11,522	11,522	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	61,022	52,432	△8,590	固定負債	387,872	373,146	△14,726
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	11,384	14,316	2,932	長期借入金	-	-	-
リース資産	49,638	38,116	△11,522	退職手当引当金	349,756	346,552	△3,204
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	38,116	26,594	△11,522
無形固定資産	136,533	260,786	124,253	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	436,284	423,286	△12,998
土地	-	-	-	純資産	△236,940	△106,689	130,251
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,788	3,379	1,591	純資産の部合計	△236,940	△106,689	130,251
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	199,344	316,597	117,254
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	199,344	316,597	117,254				

Ⅲ 財務構造分析

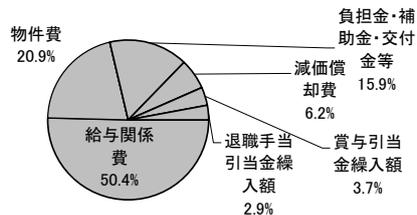
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	58.42 人	8603 日		
給与関係費等	513,025 千円	85,689 千円		合計(千円) 598,714
内、時間外勤務手当	26,300 千円			

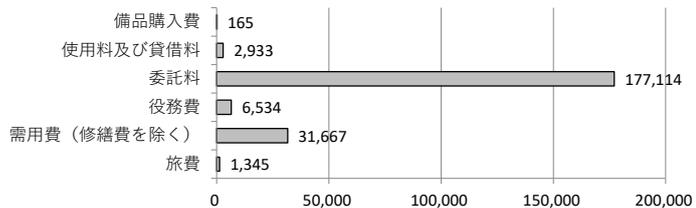
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	戸籍システム再構築(68,860千円の増加) 異動受付支援システムの構築(21,010千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さんくす市民サービスコーナーほか
取得年月日	昭和54年(1979年)10月ほか
建物・工作物の取得価額	37,401 千円
建物・工作物の減価償却累計額	23,085 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		7.9	0.3	0.0	△ 0.3
施設老朽化比率		63.4	66.0	61.7	△ 4.3
受益者負担比率		8.9	7.8	7.5	△ 0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		69.7	64.9	64.8	△ 0.1
経常費用対公共資産比率		56.0	37.0	48.1	11.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

経常費用対公共資産比率については、さんくす市民サービスコーナーの経常費用12,892,918円をもとに計算しています。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】事業費の50.4%にあたる529,179千円が給与関係費で、物件費219,759千円が20.9%を占めています。物件費のうち、システム開発・更新委託料を除く業務委託料177,114千円が80.6%を占め、消耗品費や印刷製本費などの需用費31,667千円が14.4%、通信料などの役務費6,534千円が3.0%、北千里サービスコーナーなどの賃借料2,933千円が1.3%となっています。  
【貸借対照表】ソフトウェア等の無形固定資産については、戸籍システム再構築、基幹システム(住記・住登外システム)の改修、異動受付支援システムの構築により増加しています。また、リース資産については減価償却により減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

従来より行ってきたマイナンバーカードの普及啓発に加え、マイナポイント実施により、マイナンバーカードの交付率は令和元年度末時点で20.3%から令和2年度末時点で33.8%に上昇しました。これに伴いコンビニ交付の利用率も1.59倍に上昇しています。令和2年度はセミセルフレジやキャッシュレス決済の一部導入を行い、市民の利便性向上を図りました。  
今後はさらにICT化を目指すとともに、事業における費用対効果を検討する必要があります。